

三大政党の選挙政綱にみる 国民保健サービス再編プラン

(イギリス)

つぎの政権の政治局面がどうあろうと、国民保健サービス(NHS)の再編はまぬがれぬとみられる。長い間その発表が待望されている「ヘルス・サービスに関する王立委員会」報告を背景として、三大政党の選挙政綱はNHSという「病める30歳の患者」が将来直面する重要課題——官僚的管理支配を縮小する必要性——に関して、異常なほどの一致をみせている。

経済不況—1974年の保守党によるNHS再編への資金の流れを悪くした—を含む諸般の理由により、再編への歩みは遅々として進んでいない。

ヘルス・サービス従事者の労働組合の力の成長は、1974年の保守党による賃金抑制解除とともに、NHSスタッフの給与上げを導き、NHSの年支出の約70パーセントは、現在、賃金・給与にあてられている。同時に、ヘルス・サービスの管理・運営はプライマリー・ヘルス・サービスから官僚主義の温存に資源の転換をしてきた。

保健および対人社会サービスの総費用—1978年3月に終る年次において、地方自治体が支出した費用は約7兆ポンドであった—はNHS創設時の支出額の2倍となっている。

NHSは、現在、イギリス最大の使用者(786,550人のスタッフを有する)である。最近の数字(1977年)で、入院患者500万人余、外来患者50万人余の記録的数字をしめしている。

資源が有限であるにも拘わらず、ヘルス・ケアの需要は無限であるという現実が容認されてきており、この現実はいずれも既存資源の有効利用を困難ならしめている。

各党間においてある程度の合意点があるとはいうものの、選挙政綱にみるヘルス・ケア提供に対する各党の政治哲学は、根本的に差異のあることを示している。

これらの相違は、ヘルス・ケアの患者一部負担問題に関して明らかにされる。保守党は入院または往診について料金を導入するプランはないとしている。労働党は処方箋料の廃止を公約しているが、保守党は現在のところ料金引上げの意図はないとしても5年後の政策を予定しえないとする。

このことは、保守党のこれまでの考え方に沿って、もし経済状況がそうせざるをえないならば物価に対応して処方箋料引上げに反対するものではないことを示している。

財政問題に関しては、労働党だけが公然と、つぎの労働党政権はヘルス・サービスの支出増加を公約している。すなわち、「国富のより多くをヘルス・サービスにあてる」としているが、保守党は「既存支出は縮減するものでない」とのべることとどまっている。保守党は、「資源の追加は、官僚的管理の縮小、長期的には国の繁栄の復興によって、はじめてなしうるものである」とのべている。

保守党と自由党の両党は、ともに、公的サービスとの協調における民間部門の役割強化を支持している。これは、最近におけるNHS従事者の労働争議中に提示された問題だが、労働党は病院医療からコミュニティ・ケアへの新たな方向転換というテーマをもち出している。

Financial Times, Apr. 21 1979

(田中 寿 国立国会図書館)